

8. 短 期 財 調 経 理

(1) 事業の概要

短期財調経理は、国家公務員共済組合法附則第14条の3の規定に基づき、国家公務員共済組合の短期給付の掛金に係る不均衡を調整するための交付金を交付する事業、その他組合の短期給付に係る事業のうち共同して行うことが適当と認められる事業を処理する経理である。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 522百万円で、前年度に比べ71百万円の増加（15.8%）となっている。

その内訳は、「有価証券利息等」 241百万円、「国庫補助金収入」 281百万円となっている。

なお、預託金に対する運用利回りは0.75%と、前年度より0.21ポイント上昇し、有価証券利息等が前年度50.7%増となっている。

一方、経常費用の総額は 513百万円で、前年度に比べ56百万円の増加（12.3%）となっている。

その内訳は、「共同事業費」 456百万円、「還付金」 57百万円となっている。

ロ 特別損益

特別利益の総額は、「前期損益修正益」の 2千円で、一方、特別損失の総額は、「前期損益修正損」の 2千円となっている。

この結果、特別損益は、0円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は 8,811千円となり、この利益金は積立金として整理する。

短 期 財 調 経 理 主 要 科 目 損 益 比 較 表

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度 決 算 額	7 年 度 決 算 額	増 △ 減 額	増△減率
経 常 収 益				
有価証券利息等	159,686	240,635	80,949	50.7
国庫補助金収入	290,899	281,237	△ 9,662	△ 3.3
計	450,585	521,872	71,287	15.8
経 常 費 用				
共同事業費	428,673	455,821	27,148	6.3
還付金	28,125	57,240	29,115	103.5
計	456,798	513,061	56,263	12.3
経 常 損 益	△ 6,213	8,811	15,024	
特 別 利 益				
前期損益修正益	0	2	2	—
特 別 損 失				
前期損益修正損	0	2	2	—
特 別 損 益	0	0	0	
当 期 損 益	△ 6,213	8,811	15,024	

短期財調経理
貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		1,513,680,892	<u>流動負債</u>		83,191,022
現金・預金	1,424,535,045		未払金	25,951,000	
未収収益	61,181,775		未払費用	57,240,022	
未収金	27,964,072				
<u>固定資産</u>		30,915,720,000	<u>固定負債</u>		32,062,000,000
投資その他の資産	(30,915,720,000)		預託金	32,062,000,000	
投資有価証券	30,915,720,000				
			負債合計		32,145,191,022
			<u>剰余金</u>		284,209,870
			利益剰余金	(284,209,870)	
			欠損金補てん積立金	23,985,468	
			積立金	260,224,402	
			純資産合計		284,209,870
資産合計		32,429,400,892	負債・純資産合計		32,429,400,892

短期財調経理
損益計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		513,060,970	<u>経常収益</u>		521,872,086
事業費用	(513,060,970)		運用収入	(240,635,086)	
共同事業費	455,820,948		受取利息	2,011,637	
還付金	57,240,022		有価証券利息	238,623,449	
			補助金等収入	(281,237,000)	
			国庫補助金収入	281,237,000	
<u>特別損失</u>		2,000	<u>特別利益</u>		2,000
前期損益修正損	2,000		前期損益修正益	2,000	
<u>当期利益金</u>		8,811,116			
合 計		521,874,086	合 計		521,874,086

(注) 当期利益金 8,811,116円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第2項において準用する第84条第1項の規定により、積立金として整理する。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
2. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税の会計処理方法
税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細

該当なし

2. 出資先団体等に対する出資の明細

該当なし

3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細

該当なし

4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細

該当なし

5. 国庫補助金等の明細

国 庫 補 助 金 等 明 細 表

国庫補助金等の名称	支出元の 会計区分	金 額	国庫補助金等との関連科目		摘 要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合 連合会補助金	一般会計	円 281,237,000	—	経常収益 国庫補助金収入	特定健康診査等交付事業費

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

該当なし

7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三井住友銀行東京公務部	普 通 預 金	円 164,571,416	
〃	〃	963,629	(特別拠出金口)
三井住友信託銀行本店営業部	譲 渡 性 預 金	1,000,000,000	
みずほ銀行虎ノ門支店	大 口 定 期 預 金	259,000,000	(特別拠出金口)
合 計		1,424,535,045	

投資有価証券明細表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
国債	日 本 国 債	円 9,700,000,000	円 9,715,720,000	円 9,715,720,000	
地方債	埼 玉 県 公 債 愛 知 県 公 債 新 潟 県 公 債 計	1,600,000,000 2,000,000,000 1,000,000,000 4,600,000,000	1,600,000,000 2,000,000,000 1,000,000,000 4,600,000,000	1,600,000,000 2,000,000,000 1,000,000,000 4,600,000,000	
特殊債	地方公共団体金融機構債 住宅金融支援機構債 日本高速道路保有・債務返済機構債 国際協力機構債 東京都住宅供給公社債 都市再生機構債 福祉医療機構債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 計	6,800,000,000 2,000,000,000 1,300,000,000 1,100,000,000 300,000,000 800,000,000 400,000,000 200,000,000 12,900,000,000	6,800,000,000 2,000,000,000 1,300,000,000 1,100,000,000 300,000,000 800,000,000 400,000,000 200,000,000 12,900,000,000	6,800,000,000 2,000,000,000 1,300,000,000 1,100,000,000 300,000,000 800,000,000 400,000,000 200,000,000 12,900,000,000	
社債	東京地下鉄株式会社債 東日本高速道路株式会社債 中日本高速道路株式会社債 西日本高速道路株式会社債 首都高速道路株式会社債 成田国際空港株式会社債 東日本旅客鉄道会社債 計	500,000,000 600,000,000 600,000,000 800,000,000 600,000,000 100,000,000 500,000,000 3,700,000,000	500,000,000 600,000,000 600,000,000 800,000,000 600,000,000 100,000,000 500,000,000 3,700,000,000	500,000,000 600,000,000 600,000,000 800,000,000 600,000,000 100,000,000 500,000,000 3,700,000,000	
合 計		30,900,000,000	30,915,720,000	30,915,720,000	

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
共 同 事 業 費	円 2,013,072	内 閣 共 済 組 合 ほ か	医 療 費 通 知 事 業 費 精 算 分
〃	25,951,000	衆 議 院 共 済 組 合 ほ か	特 定 健 康 診 査 等 交 付 事 業 費 精 算 分
合 計	27,964,072		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
受 取 利 息	円 1,492,005	三 井 住 友 信 託 銀 行 本 店 営 業 部 他	譲 渡 性 預 金 他
有 価 証 券 利 息	44,215,605	野 村 證 券 株 式 会 社	国 債 利 息
〃	1,406,897	〃	地 方 債 利 息
〃	11,560,583	〃	特 殊 債 利 息
〃	2,506,685	〃	社 債 利 息
合 計	61,181,775		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
共 同 事 業 費	円 12,506,000	財務省大臣官房会計課	特定健康診査等交付事業費返納金
〃	13,445,000	厚生労働省共済組合ほか	特定健康診査等交付事業費精算分
合 計	25,951,000		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
還 付 金	円 57,240,022	衆議院共済組合ほか	令和7年度還付金

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸 借 対 照 表 額 計 上	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
欠損金補てん積立金	円 15,954,757	円 8,030,711	円 0	円 23,985,468	

利益剰余金計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

1. 積 立 金 259,443,997 円

2. 当 期 利 益 金 8,811,116 円

3. 当 期 処 分 額 △ 8,030,711 円

欠損金補てん積立金へ積立 △8,030,711 円

積 立 金 260,224,402 円

預託金明細表

預託区分	預託組合名	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準備金		円	円	円	円	
	衆議院共済組合	72,000,000	4,000,000	0	76,000,000	
	参議院共済組合	31,000,000	6,000,000	0	37,000,000	
	内閣共済組合	469,000,000	31,000,000	0	500,000,000	
	総務省共済組合	207,000,000	4,000,000	0	211,000,000	
	法務省共済組合	946,000,000	62,000,000	0	1,008,000,000	
	外務省共済組合	146,000,000	15,000,000	0	161,000,000	
	財務省共済組合	2,333,000,000	29,000,000	0	2,362,000,000	
	文部科学省共済組合	5,720,000,000	102,000,000	0	5,822,000,000	
	厚生労働省共済組合	1,594,000,000	46,000,000	0	1,640,000,000	
	農林水産省共済組合	713,000,000	25,000,000	0	738,000,000	
	経済産業省共済組合	449,000,000	16,000,000	0	465,000,000	
	国土交通省共済組合	1,905,000,000	26,000,000	0	1,931,000,000	
	防衛省共済組合	4,351,000,000	26,000,000	0	4,377,000,000	
	裁判所共済組合	743,000,000	0	3,000,000	740,000,000	
	会計検査院共済組合	37,000,000	0	3,000,000	34,000,000	
	刑務共済組合	745,000,000	14,000,000	0	759,000,000	
	厚生労働省第二共済組合	2,112,000,000	38,000,000	0	2,150,000,000	
	林野庁共済組合	199,000,000	0	0	199,000,000	
	日本郵政共済組合	8,274,000,000	111,000,000	0	8,385,000,000	
	連合会職員共済組合	427,000,000	40,000,000	0	467,000,000	
	合 計	31,473,000,000	595,000,000	6,000,000	32,062,000,000	